

14年連続3万人超。自殺者は何故減らない？

3月27日、都庁を訪れ、自殺担当課長に会い、石原都知事宛に「現在の自殺対策の問題点」の申し入れを行ないました。現在の自殺対策の問題点をまとめてみました。

現在の自殺対策の問題点

1 精神科医療に対する過剰な期待と現実のギャップが解消されていない。

➡ 精神科の受診率を上げることで自殺者を減らすという基本原則の崩壊

2 自殺の防止ではなく、精神科医療へ「つなげる」ことが目的となっている。

➡ 例：睡眠キャンペーン、ゲートキーパー

3 つなぐ先の精神科治療の負の側面が全く考慮されていない。

➡ 結婚詐欺師を紹介しても責任を取らない仲人のようなもの。

4 専門家は正しい診断・治療ができるという致命的な思い込み

➡ 現在、鬱(うつ)病など精神疾患の診断基準そのものの科学的根拠が崩れ去り、国際的な大論争を引き起こしている。

5 患者を死に追いやるような、根拠のない危険な治療が野放しにされている。

➡ 多剤大量処方、向精神薬併用による相互作用の無視

良い精神科医の育成よりも、悪質な精神科医の排除、危険な治療の規制が急務

(信号無視など基本的ルールも守れない悪質なドライバーが取り締まられていない現状では、優良ドライバーの育成よりも規制強化の方が命を救うことができる)

1. 多剤大量処方の規制

2. 医薬品添付文書に記載されている注意書きの徹底遵守

3. 誤診、過剰診断を防ぐための除外診断の徹底

4. 科学的根拠のない診断基準、チェックリスト、スクリーニングの強化

5. 向精神薬処方に関する外部評価と悪質処方に対する働きかけの強化 (例：向精神薬過剰服用で救急救命センターに搬送された患者について治療を見直す)

自殺防止セミナー、勉強会にDVDチャプターに登場して頂いた先生方を派遣いたします。

※石原慎太郎、徳田虎雄両氏をのぞきます。

◆派遣を希望する団体様は下記宛までご連絡下さい。

NPO法人
再チャレンジ東京
自殺防止国民運動本部

事務局 〒160-0022 東京都新宿区新宿6-28-8 ラ・ベルティ新宿901

TEL **03-3207-7566**

TEL 03-5272-2071 FAX 0120-7830-68
E-mail info@jigyosaisei.com
HP Add http://www.jigyosaisei.com

再チャレンジ東京



特定非営利活動法人(NPO)再チャレンジ東京広報紙「Challenge」●企画発行/NPO法人「再チャレンジ東京」〒1600022東京都新宿区新宿6-28-8ラ・ベルティ新宿901 ●制作印刷/有限会社リッキー工房



発行:平成24年5月1日
企画:NPO法人再チャレンジ東京
発行人:宇田川雄弘
編集人:平林 朋紀

No.8

NPO法人 再チャレンジ東京会報「チャレンジ」

通刊第8号

Challenge

返せない借金は返さなくてもよい。敗者復活の社会をめざす!

目次 P.1...うつ・自殺対策の映画(DVD)が完成/P.2...これを知られば死なずにすむ/P.3...活動報告:国や行政に自殺対策を迫る/P.4...現在の自殺対策の問題点

日本初 うつ・自殺対策のDVDが完成 ドラマと有効な処方箋を提示、ただいま無料配布中



NPO法人「再チャレンジ東京」の映画製作にあたって

総合プロデューサー
自殺防止国民運動呼びかけ人 高谷秀司

今回の映画は、自殺防止国民運動を象徴的に顕す、製作物である。自殺を防止すると言うことは、社会構造との共存であり、根本的な対決でもある。

しかし、現在の日本で社会現象として蔓延している自殺を減らすと言うことは、大変な所業である。原因をおさえて、対策を講じないと、解決の方向性は見えない。逆にいうと、きちっと明確に自殺の原因を分析して具体的な施策を指し示せば未来は、必ず展望できる。

そういう意味で、今回のコンテンツは、各界の有識者の実践的な講和(チャプター収録)を含めた、処方箋である。自殺防止国民運動とは、一人一人の人間の繋がり、つまり人間の心と心、魂と魂の触れ合いを、本来ある姿のとうりに、広げていくことである。それによって人同士がお互いにもっと関心を示せるようになれば、あたらしい日本の将来を切り開けると確信する。この映画が、これらを動かしていける一つのきっかけとして、機能していれば幸いである。

安易な薬の投与は自殺者を増やす。

東京都知事
石原慎太郎



命は平等、多くの人に
見てほしい。

医療法人徳洲会理事長
徳田虎雄



年間3万人という日本の自殺者を減らしたいと、NPO法人「再チャレンジ東京」と「自殺防止国民運動本部」が製作を進めてきた映画「STILL ALIVE 大震災の超克・生命の輝き」が完成、大きな反響を巻き起こしています。

ドラマは東日本大震災で家族も会社も一瞬にしてなくなった主人公がボランティアの手で立ち直ると言うもの。撮影は津波の被害が痛ましい宮城・関東海岸で進められ、主人公が借金でうつ状態になり、再建のめどが立ったところで震災にあうというもの。

ドラマのあとには「借金」や「鬱(うつ)」による自殺願望にこれまで有効な対策を示し、大きな成果を上げてきた6人の識者が登場、それぞれの立場で解決策を示しています。

徳田虎雄理事長には、このDVDを一人でも多くの人に
見てほしいと10万本を寄贈していただきました。希望者には無料で配布しています。下記よりお申し込み下さい。

電話 **03-3207-7566**

ファクス **03-5272-2071**



清水 洋

経営コンサルタント

事業再生の第一人者。借金で死んではいけない。債務超過や破産寸前の経営危機に瀕した企業でも再生は可能。死ぬ必要は全くない。



田中 路子

「ナチュラル・クリニック代々木」管理栄養士

子供たちの発達障害児等が増えるなか、学校給食を変えて大きな成果を上げる上田市の体験を報告。



皆川 一

株式会社プロタイムス会長

自殺未遂2回、倒産、自己破産を経験。創業した会社の経営不振から始まった負のスパイラル、その絶望の淵から生還した体験を語る。



これを知らなければ死なずに済む チャプターに登場した6人の先生の訴え

田中 幸子

全国自死遺族連絡会「藍の会仙台わかちあいの集い」代表

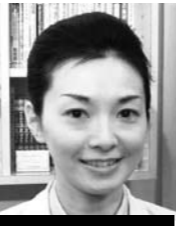
うつ病の原因は借金や失業、失恋と百人百様、その原因を取り除けば解決します。それを医者に行っても薬を飲んで解決しません。



銀谷 翠

「ナチュラル・クリニック代々木」医師

うつ病に対し、抗うつ剤を一切使用せず栄養に基づく治療を提唱し、大きな成果を上げる。



小沼 活水

財団法人メセナジャパン代表

互いの立場や個性を尊重しあう社会を目指す。人と人が支えあい、生き甲斐を持つ大切さを訴える。



素晴らしい内容—感動の声が続々

1月の完成報告会に続き、各地で上映会とチャプターによるシンポジウムを開催しました。また、産経新聞や信濃毎日新聞にDVDのニュースが掲載されると、朝から電話が鳴りやまず、いかに、うつや自殺問題で悩んでいる方が多いかを知らされました。上映会後のアンケートに寄せられた声の一部をご紹介します。



1月27日の国会衆議院第二議員会館での会見模様

- ①精神の病気が栄養とつながっていることに驚きました。……(東京都豊島区・Yさん)
- ②このDVDは全国の中学生の「ゆとりの時間」で、学習させるべき内容だ。……(埼玉県北本市・Fさん)
- ③大変すばらしい内容で感動しました。本来こうした重要な問題は国がやるべきではないでしょうか。国がやっている睡眠キャンペーンは逆にうつ病患者を増やし、自殺は全く減っていません。国は猛省を。……(東京都八王子市・Kさん)
- ④50年間精神科にかかって薬を飲み続けているので、一向に治らない原因がどこにあるか分かった気がしました。本当にありがとうございました。……(東京都豊島区・Tさん)
- ⑤薬害の危機を訴えるDVDを作ってほしいと思いました。知らないで苦しんでいる人を大勢知っています。……(神奈川県横浜市・Sさん)
- ⑥栄養が脳の働きに大きく影響していることを初めて知り、食生活を見直そうと思いました。……(千葉県市原市・Hさん)

活動報告 国や行政に自殺対策の変更迫る

現在の自殺対策の問題点について2月24日、内閣府自殺対策室と厚生労働省の自殺担当官に、「再チャレンジ東京」とチャプターに登場された先生による申し入れを行いました。また、3月15日には公明党の自殺防止対策プロジェクトチーム(赤松正雄座長)の要請を受け、現状の自殺対策について意見交換を行いました。

2/24 日本の自殺対策の変更迫る 厚労省と内閣府の自殺担当者に要請 NPO法人「再チャレンジ東京」など

日本の自殺は年間3万人が14年間続くといいた最悪の事態を迎えています。そこで、去る2月24日、鬱(うつ)や自殺に対し効果的な対策を実行し、一人も自殺者を出していない当NPOはじめ関係団体(自殺防止映画「大震災の超克・生命の輝き」に登場したチャプター諸先生方)が、厚労省と内閣府の自殺担当者に自殺対策の在り方を変更するよう要請しました。

これには内閣府から自殺対策推進室の萩原参事官補佐、厚労省からは本後健課長補佐ら4名が参加、再チャレンジ東京側からは清水洋顧問、市民の人権擁護の会の米田倫康世話役、ナチュラルクリニック代々木の神津健一医学博士らが参加しました。

席上、米田氏からは現在進められている睡眠キャンペーンやゲートキーパーなる自殺対策は、自殺の防止でなく精神科医療へ「つなげる」ことが目的となっていると指摘、しかも「つなぐ」先の精神科治療では、多剤大量処方などで患者を死に追いやるような根拠のない危険な治療が野放しにされている。こうした点を指摘したうえで、

(1) 重要なのは薬で悩みをごまかすことではなく、悩みの原因そのものを解決することである。借金で苦しむ人にはサービサー法などの法律を駆使して解決の糸口を教えること、失業者には仕事の早期斡旋など、個人の状況にあった支援体制を構築すること

(2) 多剤大量処方の規制

(3) 悪質な精神科医の排除・危険な治療の規制

——などが急務であることを訴え、現在の自殺対策を変更するよう要請しました。



内閣府と厚労省の自殺対策関係者に自殺対策の変更を迫るNPO再チャレンジ東京の関係者(右)

3/15 自殺防止へ対策を急げ 公明党の要請受け意見交換

公明党の自殺防止対策プロジェクトチーム(赤松正雄座長)の要請を受け、3月15日、衆院第2議員会館で現状の自殺対策について意見を交わしました。

初めに清水洋氏(当NPO顧問)より、経済不況によって給料が下がり、ボーナスも満足に得られぬ結果、ローンの不払いからせつかく手に入れた住宅を手放すといった事態が各地で起きている状況を説明、適切にアドバイスしなければ自殺者が増える可能性を指摘しました。

それらの解決には住宅を手放せば借金も消える欧米式のノンリコース(*)方式の導入や、何の利害がないのに多くの人が苦しめられる「連帯保証人制度」をなくすよう要請しました。

また銀谷医師や神津氏からは、薬を一切使わずにうつ病を治す治療の成果が報告されました。学校給食を欧米型から日本伝統の米飯食に変えることで学校の成績がトップクラスに変貌、発達障害や不登校児童などいなくなった長野県・真田中学の事例が報告されました。現在10~20代の若者の死亡率のトップが自殺とあって、食べ物と精神障害の関係が大きいと報告。代替医療を推進することで国の医療費も大幅に削減できるのでぜひ推進してほしい旨、要請しました。

(*)ノンリコース(ローン)(non recourse debt)日本語では非遡及融資とも呼ばれ、ローン等の返済についての原資となる範囲に限定を加えた融資の方法。通常は責任財産となる原資からのキャッシュフローを返済原資とし、その範囲以上の返済義務を負わない。一般的な日本の住宅ローンなどの借入は「リコースローン」と呼ばれるもので、アメリカにおける住宅ローンはこの「ノンリコースローン」が主流となっている。→(出典)金融・経済用語辞典より http://www.finance-dictionary.com/2010/02/post_620.html



公明党の自殺防止対策プロジェクトチームと意見交換